

【政策目標】 健康寿命を延伸し いきいきと暮らせる

【重点施策】 フレイル予防・健康づくりの推進

資料1-3

【主な取り組み】 フレイル予防プロジェクト2025の推進

事業名	指標					今年度の取組（予定）状況，来年度に向けた取組等	今年度の見直し	コロナの影響
	項目	基準値	令和3年度 指標	令和4年度 指標	令和5年度 指標			
フレイル予防プロジェクト2025の推進委員会	フレイルを知っている人（浸透度）の割合	41 %	—	70	—	今年度は、推進委員会を2回（うち1回は2022年2月開催予定）開催した。委員会の提言を受け、民間事業者との連携やフレイル予防の動画作成など実施し、市民に対し、フレイル予防の周知・啓発に取り組んでいる。来年度も活発な議論を交わし、フレイルの浸透度を高める取り組みを行っていく。	○	有

【主な取り組み】 かしわフレイル予防ポイント制度

事業名	指標					今年度の取組（予定）状況，来年度に向けた取組等	今年度の見直し	コロナの影響
	項目	基準値	令和3年度 指標	令和4年度 指標	令和5年度 指標			
かしわフレイル予防ポイント	フレイル予防カードを利用してフレイル予防に取り組む市民の数（再掲）	2,000 人	4,000	6,000	8,000	各近隣センターでの発行受付を開始、併せて希望するグループへの出張発行及び事業登録受付を行った。また、民間のスポーツ施設からの事業登録も進めている。引き続き広報等によるフレイル予防ポイント制度の周知を行い併せて近隣センターなどの公共施設にて、ポイントを付与できるような環境を整えていく。	◎	有

【主な取り組み】 フレイルチェックを通じたフレイル予防の推進

事業名	指標					今年度の取組（予定）状況，来年度に向けた取組等	今年度の見直し	コロナの影響
	項目	基準値	令和3年度 指標	令和4年度 指標	令和5年度 指標			
フレイルチェックの普及・啓発	フレイルチェック講座の参加者数	1,050 人	1,100	1,200	1,300	地域包括支援センター主催によるものと、介護予防センター主催の出前講座を各地域に展開した。感染拡大の状況を見ながら6月から深掘りチェックを実施している。次年度は、通いの場やサロンへ及び地域関係者にフレイルチェックの周知を継続的にを行い、フレイルチェック講座の参加者数を増やしていく。	○	有
フレイル予防サポーターの育成・支援	フレイル予防サポーターの活動回数（啓発活動や研修を含む）	61 回	70	85	100	勉強会の実施やマニュアルの作成を通して、フレイル予防サポーターの測定手技等の平準化を図った。また、フレイル予防サポーター養成講座を令和4年1月に実施する。次年度は、フレイル予防サポーター個々の手技と併せて、フレイル予防に関する知識の平準化を図っていく。	○	有
住民主体のフレイル予防活動への支援	フレイル予防・健康づくり出前講座の実施回数	105 回	125	150	210	人材の派遣やフレイル予防プログラムの提供等を通じた市民主体の取り組みへの支援や、紙面によるフレイル予防の普及・啓発を行った。次年度は、フレイル予防ポイント制度の効果的な運用により、高齢者が地域において、主体的、継続的にフレイル予防活動に取り組める体制づくりを進めていく。	○	有

【主な取り組み】 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施

事業名	指標					今年度の取組（予定）状況，来年度に向けた取組等	今年度の見直し	コロナの影響
	項目	基準値	令和3年度 指標	令和4年度 指標	令和5年度 指標			
各種データ分析・地区診断	各種データ分析・地区診断の実施	—	実施	実施	実施	介護保険データやKDBデータ等を分析し、高齢者の医療介護等の情報を把握し、地域の健康課題の分析を行った。次年度も、各種データの分析を継続的に実施していく。	○	有
生活習慣病の予防及び重症化予防	特定健康診査受診率の向上	42 %	43.8	44.1	44.4	①特定健診の更なる実施率の向上のため、健康未受診者に対し「人工知能（AI）を活用した受診勧奨通知」を年3回（7月、10月、1月）通知する。令和元年度に開始し前年度よりも4.3%受診率の向上があること、通知後に受診券再発行の問合せが多いこと、1回目の通知は過去3年間未受診者に送付しているが、9月末現在約737人の受診が確認できていることから、一定の効果があることが推察される。 ②令和3年度から、40歳台、50歳台の健診受診率を高めること、若い世代からの健診の習慣化を図ることで、生活習慣病の早期発見・早期治療につなげることを目的に、39歳を対象に「プレ特定健康診査」を開始。生活習慣の改善を要する方に対し、保健指導を実施している。 令和4年度からは、①の事業については、ITを活用した受診勧奨通知を実施予定、②の事業については継続予定である。 令和3年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急事態宣言が4月25日から9月30日まで発令されていたことが影響し、受診控えが見られている状況である。	△	有
医療専門職によるフレイル予防のための相談、支援	医療専門職によるフレイル予防のための相談、支援の実施	—	実施	実施	実施	データ分析により、選定したフレイル傾向が高い地域の通いの場やサロンでフレイルチェックを実施し、フレイルチェックでのハイリスク者に対し、医療専門職による支援を実施する。また、糖尿病性腎症重症化予防プログラムも実施する。次年度は、前年度と同様にハイリスク者へのアプローチを行うとともに、通いの場やサロンへのフレイル予防講座を実施する。	○	有

【政策目標】 健康寿命を延伸し いきいきと暮らせる

【重点施策】 多様な社会参加の促進

【主な取り組み】 高齢者就労・社会参加の拡充

事業名	指標					今年度の取組（予定）状況，来年度に向けた取組等	今年度の見通し	コロナの影響
	項目	基準値	令和3年度 指標	令和4年度 指標	令和5年度 指標			
生涯現役促進協議会の運営	生涯現役促進協議会による求人開拓件数	260 件	200	200	200	前年度に引き続き，新型コロナウイルスの感染予防策を講じながら求人開拓，窓口運営，セミナー開催といった各取り組みを実施。 セミナーに関しては，介護人材，特に介護助手の不足が恒常化している現状に対し，「介護サポートのお仕事講座」を開催し，介護助手の積極的な案内や啓発に力を入れた。	○	有
	生涯現役促進協議会実施事業（セミナー，窓口）利用者満足度	90 %	90	90	90			

【主な取り組み】 地域でのボランティア活動の推進

事業名	指標					今年度の取組（予定）状況，来年度に向けた取組等	今年度の見通し	コロナの影響
	項目	基準値	令和3年度 指標	令和4年度 指標	令和5年度 指標			
地域でのボランティア活動の推進	月に1回以上ボランティアに参加する割合	13 %	—	14	—	コロナの影響により，施設ボランティアなど，活動停止期間が長期化し，団体の解散が複数出ており，目標達成は困難。その一方，何らかの活動を始めたいとの個人ボランティアの新規登録は例年並みであることから，コロナ禍での活動機会の提供を意識したコーディネートを進めていく。	△	有
	ボランティアセンターへのボランティアの登録者数	3,842 人	3,950	3,990	4,030			
地域いきいきセンター運営・整備事業	地域いきいきセンターの設置か所数	7 か所	8	9	10	令和3年度，8カ所目の拠点として新富地域いきいきセンターを新規開設した。来年度以降の整備に向けては，柏市関係課と協議を進め，現在新規開設予定地域への説明等に備えた準備を進めている。	○	

【主な取り組み】 多様な居場所の創出

事業名	指標					今年度の取組（予定）状況，来年度に向けた取組等	今年度の見通し	コロナの影響
	項目	基準値	令和3年度 指標	令和4年度 指標	令和5年度 指標			
通いの場等の運営支援	通いの場の数	26 か所	36	41	46	コロナ禍での工夫した居場所や交流方法を提案すると共に，新たな活動の機運に対し，必要な支援を前年度同様に行った。フレイル予防ポイント制度の拡充により，高齢者が主体的・継続的に参加できる多様な居場所づくりを進めていく。	△	有
老人福祉センターの管理運営	利用人数	109,000 人	109,000	109,000	100,000	施設の老朽化や機能向上を目的とした工事を柏寿荘の空調工事，沼南老人福祉センターの駐車場整備工事で実施していく。利用者は高齢者世代のライフスタイルの多様化等や新型コロナウイルスの関係もあり，減少傾向だが，必要な工事，修繕で施設設備の向上を図り，対応していく。次年度も同様に考えているが，送迎バスの老朽化による検討や，利用者の少ないバス停等の整理も考えていきたい。	○	有
高齢者団体への支援	団体数	91 団体	90	90	90	一部の地区団体が休止し，活動団体が昨年度より減少した。また，特に上半期は新型コロナウイルスの関係で，中止となった事業も多かったが，開催できる事業は支援し，事業費補助金についても必要に応じた援助を行った。次年度も新型コロナウイルスの終息等次第だが，事業費補助金により支援していく。	○	有

【政策目標】 助けが必要でも住み慣れた地域で安心して暮らせる

【重点施策】 地域での支えあい体制の推進

【主な取り組み】 生活支援体制の充実

事業名	指標					今年度の取組（予定）状況、来年度に向けた取組等	今年度の見通し	コロナの影響
	項目	基準値	令和3年度 指標	令和4年度 指標	令和5年度 指標			
支えあい会議の効果的な実施	支えあい会議への参加者数（延べ件数）	760 人	600～1,000	600～1,000	600～1,000	支えあい推進員と社会福祉協議会の地域担当者が毎月実施している会議への参加や支えあい会議の事前打ち合わせに参加し、地域関係者と地域の現状と課題の共有を図った。地域課題の解決に向け、必要時、民間事業者と地域関係者の情報交換の場を設定し、地域関係者と民間事業者とのネットワークづくりを進めていく。	○	有
たすけあいサービス団体の支援	たすけあい活動団体数	67 か所	68	71	74	市民及び介護支援専門員へのたすけあいサービスの周知を行った。次年度は、担い手や利用者の確保、新型コロナウイルス感染症予防対策への支援等、既存の活動団体への継続的な支援の実施する。	○	有

【主な取り組み】 多様な居場所への参加促進

事業名	指標					今年度の取組（予定）状況、来年度に向けた取組等	今年度の見通し	コロナの影響
	項目	基準値	令和3年度 指標	令和4年度 指標	令和5年度 指標			
通いの場等の運営支援	通いの場の数（再掲）	26 か所	36	41	46	コロナ禍での工夫した居場所や交流方法を提案すると共に、新たな活動の機運に対し、必要な支援を前年度同様に行った。フレイル予防ポイント制度の拡充により、高齢者が主体的・継続的に参加できる多様な居場所づくりを進めていく。	△	有
フレイル予防ポイント制度を活用した地域の多様な関係者との連携	フレイル予防ポイント対象事業数の増加	120 か所	140	160	180	市民主体のグループへの出張発行及び事業登録受付、民間のスポーツ施設からの事業登録を進めた。フレイル予防ポイント制度の地域関係者や民間事業者への周知と、ポイント付与端末の配置先を増やし、ポイントが付与しやすい環境を整えていく。	◎	有

【主な取り組み】 見守り体制の充実

事業名	指標					今年度の取組（予定）状況、来年度に向けた取組等	今年度の見通し	コロナの影響
	項目	基準値	令和3年度 指標	令和4年度 指標	令和5年度 指標			
柏市防災福祉K-Netの支援体制の構築	K-Net名簿の提供率	93 %	93	94	95	<ul style="list-style-type: none"> 避難行動要支援者名簿の管理（申請受理・死亡等の情報更新） 市が取りまとめた避難行動要支援者名簿を町会等へ提供。 K-Net出前講座の要望があった団体に対して、概要説明や先進事例紹介などを行う。 新規避難行動要支援者の抽出・発送。 	○	有
	支援体制の構築	68 %	67	68	69			
見守りネットワーク事業	協定締結事業者数	17 事業者	21	22	23	令和3年度においては、2事業者と新たに協定を締結し、全20事業者との締結となった。令和4年度も引き続き事業の概要を周知し、協定締結に向け取り組んでいく。	○	

【主な取り組み】 相談機関の整備

事業名	指標					今年度の取組（予定）状況、来年度に向けた取組等	今年度の見通し	コロナの影響
	項目	基準値	令和3年度 指標	令和4年度 指標	令和5年度 指標			
福祉総合相談窓口（断らない総合相談窓口）の設置	福祉総合相談窓口の実施	—	実施	実施	実施	令和3年1月より、ラコルタ柏1階に窓口を開設。令和3年度の新規相談受付件数は10月末時点で398件であり、年度末実績としては約690件を見込んでいる。次年度以降も引き続き属性にとらわれない相談受付を実施するとともに、複雑化・複合化する相談に対して各相談支援機関の支援をコーディネートし、一体的な支援を実施していく。	○	有
地域いきいきセンター運営・整備事業（再掲）	地域いきいきセンターの設置か所数（再掲）	7 か所	8	9	10	令和3年度、8カ所目の拠点として新富地域いきいきセンターを新規開設した。来年度以降の整備に向けては、柏市関係課と協議を進め、現在新規開設予定地域への説明等に備えた準備を進めている。	○	

【政策目標】 助けが必要でも住み慣れた地域で安心して暮らせる

【重点施策】 多様な生活支援ニーズに対する支援

【主な取り組み】 多様な生活支援サービスの把握と情報の発信

事業名	指標					今年度の取組（予定）状況，来年度に向けた取組等	今年度の見通し	コロナの影響
	項目	基準値	令和3年度 指標	令和4年度 指標	令和5年度 指標			
サービス利用状況や事業者情報の把握と発信	サービス利用件数（延べ）	32,335 件	36,006	37,736	39,626	コロナの影響を受け、訪問型サービス、通所型サービスともに利用件数は伸びず、基準値に近い件数となる見込みである。 サービスの利用状況や事業者情報の把握に努め、地域包括支援センター等に発信していく。	○	有

【主な取り組み】 介護支援専門員による効果的なケアマネジメントへの支援

事業名	指標					今年度の取組（予定）状況，来年度に向けた取組等	今年度の見通し	コロナの影響
	項目	基準値	令和3年度 指標	令和4年度 指標	令和5年度 指標			
地区別研修会・介護予防ケアマネジメント研修会・主任介護支援専門員研修会の実施	地区別研修会の参加者アンケート「理解した」割合	— %	80	80	80	<ul style="list-style-type: none"> ・市内12ヶ所の地域包括支援センターが主催する地区別研修会は、各センター計31回（複数センター合同での回数含む）実施する見込み。11月末日時点での参加者アンケートで「理解した」割合は90%である。 ・介護予防ケアマネジメント研修会を年1回実施。地域包括支援センター及び居宅介護支援事業所の介護支援専門員から計165人の申し込みがあった。本人が望む生活の実現に向けてICF（国際生活機能分類）の考え方を共有し、ケアマネジメントの質の向上を図った。 ・主任介護支援専門員研修会を年1回実施。地域包括支援センター及び居宅介護支援事業所の主任介護支援専門員を対象に、対人援助者監督指導（スーパービジョン）の理解と技術向上を図った。 来年も効果的なケアマネジメントへの支援を実施していく。	◎	有
	介護予防ケアマネジメント研修会の実施	1 回	1	1	1			
	主任介護支援専門員研修会の実施	1 回	1	1	1			
柏市介護支援専門員協議会への支援	自立支援及び重度化防止のための啓発	1 回	1	1	1	10月の柏市介護支援専門員協議会総務会において、柏市ケアマネジメントに関する基本方針を周知し、重度化防止に向けた考え方を共有した。同基本方針は、市ホームページやカシワネネットにも掲載している。 来年度も引き続き、周知啓発を図っていく。	○	

【政策目標】 助けが必要でも住み慣れた地域で安心して暮らせる

【重点施策】 認知症施策の推進

【主な取り組み】 認知症の正しい知識と理解の普及・啓発

事業名	指標					今年度の取組（予定）状況，来年度に向けた取組等	今年度の見通し	コロナの影響
	項目	基準値	令和3年度 指標	令和4年度 指標	令和5年度 指標			
認知症サポーター養成講座	認知症サポーター養成講座受講者数（累計）	29,972 人	33,000	36,000	39,000	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため，8月，9月の認知症サポーター養成講座はほぼ中止したが，10月以降に日程変更して実施したため，講座参加者数の減少には至っていない。地域包括支援センターと連携して認知症サポーター養成講座を実施し，認知症サポーターやかしわオレンジフレンドを増やしていく。	◎	有
かしわ認知症対応ガイドブックの活用による普及啓発	かしわ認知症対応ガイドブック配布数（累計）	15,026 部	17,500	20,000	22,500	市内12カ所の地域包括支援センター，1カ所の相談窓口，ラコルタ柏1階に配架。認知症の相談時や，認知症サポーター養成講座の参加者に配布。また，ラコルタ柏フェスティバルの地域包括支援課ブースにも配架し，認知症の普及啓発を行った。次年度は，公共施設への配架，サポーター養成講座等での配布を継続し，認知症の正しい知識と理解の普及啓発を進めていく。	○	有

【主な取り組み】 予防（認知症になるのを遅らせる，認知症になっても進行を緩やかにする）

事業名	指標					今年度の取組（予定）状況，来年度に向けた取組等	今年度の見通し	コロナの影響
	項目	基準値	令和3年度 指標	令和4年度 指標	令和5年度 指標			
生活習慣病の予防や社会参加の促進に関連する取り組み	通いの場の数（再掲）	26 か所	36	41	46	コロナ禍での工夫した居場所や交流方法を提案すると共に，新たな活動の機運に対し，必要な支援を前年度同様に行った。フレイル予防ポイント制度の拡充により，高齢者が主体的・継続的に参加できる多様な居場所づくりを進めていく。	△	有

【主な取り組み】 医療・ケア・介護サービス・介護者への支援

事業名	指標					今年度の取組（予定）状況，来年度に向けた取組等	今年度の見通し	コロナの影響
	項目	基準値	令和3年度 指標	令和4年度 指標	令和5年度 指標			
認知症初期集中支援チームによる支援	認知症初期集中支援チーム数	1 か所	1	1	1	認知症初期集中支援チームを認知症疾患医療センターに委託することで，認知症疾患医療センターと認知症初期集中支援チームが一体的に対応でき，認知症の鑑別診断が行える体制となっている。チーム員会議において地域包括支援センターとチームで役割分担を行い，連携をとりながら，ケース支援にあたっている。また，11月には，認知症サポーター医と初期集中支援チームとの意見交換会を実施した。次年度も認知症疾患医療センター，地域包括支援センター等関係機関と連携をとり，速やかに適切な医療・介護が受けられる初期の対応体制の構築を目指す。	○	有
認知症カフェの開催・支援	認知症カフェ参加者満足度	78 %	78	78	78	認知症当事者の居場所づくりであるカフェと，その家族の交流会を各地域でバランスよく実施していく。次年度以降も，地域包括支援センターや民間団体への支援を通して各地域での開催に取り組んでいく。	○	有
認知症相談支援体制の充実	認知症相談件数（延べ）	1,199 件	1,230	1,260	1,290	全地域包括支援センターに認知症の人やその周囲の人の相談窓口として，認知症地域支援推進員を配置した。認知症地域支援推進員会議を開催し，各地域包括支援センターの認知症カフェ等の取り組み状況を共有している。次年度も認知症の相談窓口として，地域包括支援センターの周知を継続していく。	○	有

【主な取り組み】 認知症バリアフリーの推進

事業名	指標					今年度の取組（予定）状況，来年度に向けた取組等	今年度の見通し	コロナの影響
	項目	基準値	令和3年度 指標	令和4年度 指標	令和5年度 指標			
かしわオレンジSOSネットワーク事業	かしわオレンジSOSネットワーク協力事業所数（累計）	70 事業所	90	100	110	認知症サポーター養成講座の周知とあわせて，各地域包括支援センターより市内企業等に声かけをしている。引き続き，事業の周知を地域包括支援センターと連携を図りながら取り組んでいく。次年度は，協力事業所へかしわ認知症対応ガイドブックを配布し，認知症の正しい知識と理解の普及啓発を進めていく。	◎	有

【政策目標】 介護度が重度であっても望む暮らしを選択できる

【重点施策】 介護サービス等の基盤整備

【主な取り組み】 介護サービスの整備

事業名	指標					今年度の取組（予定）状況，来年度に向けた取組等	今年度の見通し	コロナの影響
	項目	基準値	令和3年度 指標	令和4年度 指標	令和5年度 指標			
施設・居住系介護サービスの公募による整備	介護老人福祉施設の総定員数（施設数）	総定員数 1,515 (24) か所	1,628 (25)	1,628 (25)	1,828 (27)	介護老人福祉施設及び特定施設入居者生活介護については、整備に要する期間を考慮し、運営事業者の公募を実施しており、令和3年度中に事業者の選定に到る予定。また、認知症対応型共同生活介護については、計画にそった整備が進むよう、運営事業者の公募に関するスケジュール等を検討している。	○	
	介護老人保健施設の総定員数（施設数）	総定員数 920 (9) か所	920 (9)	920 (9)	920 (9)			
	介護医療院の総定員数（施設数）	総定員数 19 (1) か所	19 (1)	19 (1)	19 (1)			
	特定施設入居者生活介護の総定員数（施設数）	総定員数 1,000 (10) か所	1,000 (10)	1,000 (10)	1,100 (11)			
	認知症対応型共同生活介護の総定員数（事業所数）	総定員数 423 (27) か所	459 (29)	459 (29)	495～513 (31)			
在宅での暮らしを支えるサービスの整備	小規模多機能型居宅介護の事業所数	9 か所	9	9	10	令和5年度の対象施設の開所に向け、公募スケジュール等を検討している。	○	
	看護小規模多機能型居宅介護の事業所数	1 か所	1	1	3			
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護の事業所数	4 か所	6	6	8			
在宅福祉サービスの実施	事業の周知	3 回	5	6	7	サービス一覧表を作成し、市内居宅介護事業所に送付。あわせてカシワニネットに掲載した。これによる効果を図るため、今後の登録者数の推移をみていく。	◎	
	登録者数	2,008 人	2,030	2,060	2,090			

【主な取り組み】 介護人材の確保

事業名	項目	指標			今年度の取組（予定）状況，来年度に向けた取組等	今年度の見通し	コロナの影響
		基準値	令和3年度 指標	令和4年度 指標			
介護人材確保対策事業	「柏の〇（わ）」の実施回数	実施 回	実施	実施	実施	◎	
	「介護のしごと相談会」の来場者数	58 人	60	70	80		
介護資格取得の受講費用に対する補助	介護職員初任者研修の補助金交付者数	14 人	20	20	20	○	
	介護職員実務者研修の補助金交付者数	25 人	25	30	35		
人手不足でもサービスの質の維持・向上を実現するための介護事業者への支援	補助金等による事業者への支援	- -	実施	実施	実施	○	
文書負担削減の取り組み	文書負担削減の取り組み	- -	-	-	実施	-	
介護関係団体への支援	介護関係団体への支援	- -	実施	実施	実施	○	有

【政策目標】 介護度が重度であっても望む暮らしを選択できる

【重点施策】 介護保険制度の持続可能性の確保

【主な取り組み】 介護保険事業の適正な運営

事業名	指標					今年度の取組（予定）状況，来年度に向けた取組等	今年度の見通し	コロナの影響
	項目	基準値	令和3年度 指標	令和4年度 指標	令和5年度 指標			
柏市ケアマネジメントに関する基本方針	関係者への周知	—	実施	実施	実施	基本方針をホームページに掲載（高齢者支援課）。柏市介護支援専門員協議会総務会にて，柏市ケアマネジメントに関する基本方針の周知を行った。引き続き同方針の共有を図っていく（地域包括支援課）。	○	
介護給付の適正化の推進	30日以内に要介護（要支援）認定をする割合	33 %	50	51	52	介護認定更新申請書の様式を変更。申請が必要かどうかのフローチャートを作成。介護サービス未利用で更新申請の必要のない方への周知を行った。	○	有
	ケアプラン向上プロジェクト（ケアプラン点検）実施回数	27 回	24	24	24	1件当たりの点検内容の充実のために昨年度より回数を減らし，実施。新型コロナウイルス感染拡大のため延期となった回もあったが，年度内に予定の回数を実施予定。	◎	有
適正化システムを活用した給付分析	定期点検の実施回数	1 回	2	2	2	2項目について，年度内に実施の予定。	△	
介護サービス事業所への集団指導の実施	集団指導実施回数	1 回	1	1	1	新型コロナウイルス感染症の影響により，介護事業所の職員を集めて実施することが困難であるため，書面にて資料を作成し市のホームページで公開する。	○	有
介護サービス事業所への個別指導（実地指導）の実施	介護サービス事業所実地指導割合（実地指導件数/事業所数）	26 %	17	17	17	千葉県からの指導監査に係る指針に基づき，新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言，まん延防止措置期間外のみ実地指導を行っている。	△	有
身体拘束の廃止研修の実施	身体的拘束等に係る研修実施回数	1 回	1	1	1	新型コロナウイルス感染症の影響により，介護事業所の職員を集めて実施することが困難であるため，千葉県で貸し出しを行っている身体拘束廃止に係る研修DVDを周知するなど，介護事業所に研修の実施を促す。	×	有
制度の適切な利用等についての周知啓発	介護保険かんたん手引きの配布数	23,000 部数	23,000	23,000	23,000	各種冊子を作成し，周知啓発をしております。また，第8期プランの出前講座として，概要や第7期プランとの変更点について地域包括支援センターや薬剤師研修会にて説明を行いました。	○	

【政策目標】 介護度が重度であっても望む暮らしを選択できる

【重点施策】 在宅医療・介護の連携の推進

【主な取り組み】 在宅医療・介護多職種連携の向上

事業名	指標					今年度の取組（予定）状況、来年度に向けた取組等	今年度の見通し	コロナの影響
	項目	基準値	令和3年度 指標	令和4年度 指標	令和5年度 指標			
顔の見える関係会議	会議参加により連携しやすくなると思った医療介護職の割合	70 %	70	75	80	新型コロナウイルス感染症流行禍で開催を見合わせていた顔の見える関係会議をオンラインを活用して再開した。 オンラインでも多職種連携につながるか評価を行い、次年度から本格稼働を行う予定。	○	有
在宅医療推進のための多職種連携研修会	市内の在宅療養支援診療所数	35 か所	35	35	37	新型コロナウイルスの影響で研修会の開催を見合わせている状況である。 次年度は、既存の研修（千葉県主催、勇美財団など）と連動させて研修体制を構築する予定。	-	有
	他職種とのコミュニケーションが重要だと理解した者	- %	増	増	増			
情報共有システム運用・管理	新規に開設した部屋数	89 件	93	98	103	情報共有システムの活用を促進するために、利用者部屋への参加ルール緩和や新型コロナウイルス感染症流行禍におけるWeb会議連携機能等の運用を実施。次年度は、引き続き、今年度の取組における評価や部屋開設等推進のアプローチを行う予定。	○	有

【主な取り組み】 在宅医療提供体制の整備

事業名	指標					今年度の取組（予定）状況、来年度に向けた取組等	今年度の見通し	コロナの影響
	項目	基準値	令和3年度 指標	令和4年度 指標	令和5年度 指標			
訪問看護ステーション基盤強化	訪問看護ステーションに勤務する看護師の常勤換算数	6 人	5.5	5.5	5.5	千葉県の制度を活用し、基盤強化を図れた事業所の支援を実施。今年度は、8事業所の見込み。 次年度へ向けて、引き続き要件に合う事業所への基盤強化の支援を行う。	○	有
病院と在宅との連携強化研修会	研修会参加後に「在宅医療へのイメージや考え方に变化があった」と回答した病院職員の割合	70 %	70	70	70	市内病院地域連携担当者連絡会議（MSW会議）をオンラインにて実施。 病院と在宅の双方にて、新型コロナウイルス感染症流行禍前後での多職種連携について比較し、困ったこと等を共有することにより、切れ目のない支援を行うための解決策の提案を行った。 研修会は、新型コロナウイルス感染症流行禍で今年度の実施は困難であったが、次年度は感染状況や病院の状況を見ながら実施に向けて検討していく予定。	○	有
看取り体制構築に対する支援	看取りを行う施設数	- 件	増加	増加	増加	高齢者施設における看取り体制の調査（特定施設入居者生活介護、グループホーム）の実施及び看取りケアの核となる人材の育成という視点から事業所を超えた施設看護師間の情報共有の場を作るため職能団体とも調整を行った。次年度は、看取り体制の調査の対象をサ高住と住宅型有料老人ホームとし、住まいの位置づけにおける現状把握を行う予定。	○	

【主な取り組み】 地域住民への普及啓発

事業名	指標					今年度の取組（予定）状況、来年度に向けた取組等	今年度の見通し	コロナの影響
	項目	基準値	令和3年度 指標	令和4年度 指標	令和5年度 指標			
在宅医療啓発事業	通院が困難になった場合に、在宅医療を利用できると知っている市民の割合	70 %	71	73	75	無関心層の中のターゲット層（働き盛り・子育て世代）への啓発を新たな取り組みとして企画し、次年度実施予定である。既存の在宅医療情報紙「わがや」第18（9月発行）・第19号（3月発行予定）も上記ターゲット層に向けて啓発内容を工夫するなどの取組みを実施。新型コロナウイルス感染症流行禍でも啓発活動が行えるようオンラインの活用も周知していく。	○	有

【主な取り組み】 地域医療拠点（柏地域医療連携センター）の運営

事業名	指標					今年度の取組（予定）状況、来年度に向けた取組等	今年度の見通し	コロナの影響
	項目	基準値	令和3年度 指標	令和4年度 指標	令和5年度 指標			
在宅医療相談	相談を解決した割合	98 %	100	100	100	相談内容を丁寧にききとり、必要な連携調整を行っている。 月1回、在宅医師による医療相談レビューを行い、センター相談員のスキル向上に努めている。	○	

【政策目標】 意思が尊重され自立して暮らせる

【重点施策】 地域包括支援センターの機能強化

【主な取り組み】 総合相談支援機能の充実

事業名	指標					今年度の取組（予定）状況，来年度に向けた取組等	今年度の見通し	コロナの影響
	項目	基準値	令和3年度 指標	令和4年度 指標	令和5年度 指標			
介護予防・生活支援サービス事業（介護予防ケアマネジメント）	要支援者等のケアプランへ多様な社会資源の活用を位置づけている割合	21 %	24	27	30	令和3年9月末時点で介護予防ケアプランへのインフォーマルサービスの位置づけは25.2%。地域包括支援センター主任介護支援専門員との連携会議を年6回，介護予防個別会議を12ヶ所のセンターが計48回開催し，センターや地域の介護支援専門員にインフォーマルサービスの活用を働きかけてきた。このほか，センターが地域の居宅介護支援事業所に向け研修や事例検討会を開催し，多様な社会資源の紹介やケアプランチェックリストの活用を促すことで，適切なサービス提供による自立支援・重度化防止を目指した介護予防ケアマネジメントに取り組んでいる。	◎	有
総合相談支援業務	相談件数	17,614 件	18,000	18,500	19,000	今年度は75歳以上独居高齢者を対象とした声かけ訪問事業の中止の影響もあり，相談件数は指標をやや下回る見込みであるが，市ホームページや地域包括支援センターパンフレットのほか，各センターが独自にリーフレット等を作成し，機会を捉えて地域包括支援センターの周知を行っている。来年度も関係機関と連携しながら，相談内容の課題解決に向けて取り組んでいく。	○	有

【主な取り組み】 地域包括支援センターの活動評価

事業名	指標					今年度の取組（予定）状況，来年度に向けた取組等	今年度の見通し	コロナの影響
	項目	基準値	令和3年度 指標	令和4年度 指標	令和5年度 指標			
地域包括支援センター事業評価の実施	事業評価の実施	実施 -	実施	実施	実施	各圏域ごとに，データ分析のもと課題抽出を行っている。課題解決に向け，年間計画を立案し実行している。目標の達成度を各センターと行政により評価し，市民へ公表。全国平均を上回る見込み。	◎	

【主な取り組み】 地域包括支援センターの適正配置

事業名	指標					今年度の取組（予定）状況，来年度に向けた取組等	今年度の見通し	コロナの影響
	項目	基準値	令和3年度 指標	令和4年度 指標	令和5年度 指標			
地域包括支援センターの適正配置	地域包括支援センター常勤職員数	71 人	73	75	77	今年度は71人と設定した値を下回るが，11月末日時点の職員充足率は100%である。令和3年7月開催の地域包括支援センター運営協議会において，来年度75人体制の承認を得たため，来年度は指標を達成できる見込みである。具体的には，柏東口，光ヶ丘，沼南地域包括支援センターにおいて増員を行い，各圏域の高齢者等に対してより細やかな支援を図る。	○	

【政策目標】 意思が尊重され自立して暮らせる

【重点施策】 権利擁護の充実

【主な取り組み】 高齢者虐待防止の相談支援

事業名	指標					今年度の取組（予定）状況，来年度に向けた取組等	今年度の見通し	コロナの影響
	項目	基準値	令和3年度 指標	令和4年度 指標	令和5年度 指標			
（仮称）柏市権利擁護ネットワーク高齢者部会運営会議の開催	（仮称）柏市権利擁護ネットワーク高齢者部会の構成団体等	機関・団体 39	39	39	39	障害者，高齢者等の既存会議体の統合等を図り，柏市権利擁護ネットワーク会議：高齢者に関する専門部会を設置。 障害者，高齢者及び成年後見制度の全体会を開催し，高齢者に関する専門部会については，39の機関・団体により構成。 次年度も引き続き高齢者の権利擁護に関する課題や解決策について，高齢者に関する専門部会において構成団体等と検討を行う。	○	
地域包括支援センターでの相談・対応	高齢者虐待対応の終結割合	50 %	50	55	55	高齢者虐待の通報・相談に伴い事実確認を行うため訪問等の実施により，虐待の有無を判断し助言・指導等の必要な支援を行い約70%の終結割合となっている。 次年度も虐待の早期終結に向けた必要な支援を実施する。	◎	有
高齢者緊急一時保護事業	高齢者緊急一時保護件数	17 件	10	10	10	虐待防止の取組みではあるが，認知症等による保護も含め緊急一時として対応し，昨年度からの継続を含め12件実施している。 次年度も必要に応じた対応を実施する。	◎	有

【主な取り組み】 成年後見制度の普及啓発

事業名	指標					今年度の取組（予定）状況，来年度に向けた取組等	今年度の見通し	コロナの影響
	項目	基準値	令和3年度 指標	令和4年度 指標	令和5年度 指標			
成年後見制度に関する相談	成年後見に関する相談件数	249 件	270	280	290	地域包括支援センター12箇所，中核機関（かしわ福祉権利擁護センター）における成年後見制度に関する相談を225件（中核機関は，高齢者以外も含む）受け，制度説明や申立て支援等を実施。 次年度も引き続き，相談者に対する対応を実施する。	○	
市民後見人の育成，活動支援	市民後見人の受任件数	7 件	8	9	10	2017年度から11件受任しており，9名のかたが後見人等として裁判所から選任されている。 次年度も身上監護等の安定している状態の案件について，成年後見人の候補者として市長申立て手続きを実施する。	◎	
成年後見制度利用促進のための中核機関の設置	後見人候補者調整会議の取扱件数（高齢者）	27 件	25	30	30	実績見込みは目標値を大きく下回る見込み。しかし，制度利用者に対して後見人等の候補者の選定が適切に行っている。 また，調整会議を毎月実施することで関係者のネットワークの構築に繋がっている。	○	

【主な取り組み】 振り込め詐欺や消費者トラブルの未然防止

事業名	指標					今年度の取組（予定）状況，来年度に向けた取組等	今年度の見通し	コロナの影響
	項目	基準値	令和3年度 指標	令和4年度 指標	令和5年度 指標			
振り込め詐欺や消費者トラブルの未然防止	防犯講習会実施回数	44 回	50	50	50	新型コロナウイルスの影響により，実施回数は大幅に減少しているが，町会・自治会など地域で開催される防犯講習会や，消費者団体など各関係団体で開催するイベント等において，最新の詐欺手口の紹介とその対策方法について広報啓発することができた。来年度は，町会等への積極的な実施呼びかけ，オンライン対応等，臨機応変に対応できるよう努めたい。	×	有
	60歳以上の高齢者からの消費生活相談件数	1,450 件	1,450	1,450	1,450	新型コロナウイルスの影響により，来所での相談者数が減少している。引き続き消費生活相談業務の中で，消費者トラブルの解決，未然防止のための助言を行っていく。また，消費者トラブル未然防止に関する情報を伝えていくとともに，地域における高齢者見守り体制の構築のため，消費生活コーディネーター及び関係団体（地域包括支援センター，民生児童委員，ふるさと協議会等）と連携強化を図っていく。	△	有

【政策目標】 意思が尊重され自立して暮らせる

【重点施策】 多様な主体との地域づくりの推進

【主な取り組み】 超高齢社会のまちづくりモデル

事業名	指標					今年度の取組（予定）状況，来年度に向けた取組等	今年度の見通し	コロナの影響
	項目	基準値	令和3年度 指標	令和4年度 指標	令和5年度 指標			
産官学で取り組む先進的なまちづくり						東京大学、URとの三者協定の下実施している柏市豊四季台地域高齢社会総合研究会（三者研）や地域包括ケアWGについては、コロナ禍ではあったが予定通りの会議開催ができています。生活支援体制整備でのささえ愛実行委員会は予定通りの開催ができない時期もあったが、新たにICTを活用した生活支援ネットワークに関する調査研究事業の取組を開始している。	○	有

【主な取り組み】 関係団体等との連携体制の整備

事業名	指標					今年度の取組（予定）状況，来年度に向けた取組等	今年度の見通し	コロナの影響
	項目	基準値	令和3年度 指標	令和4年度 指標	令和5年度 指標			
生活支援体制を整備するための、多様な組織との連携	支えあい会議の開催数	34 回	20～40	20～40	20～40	支えあい推進員と社会福祉協議会の地域担当者が毎月実施している会議への参加や支えあい会議の事前打ち合わせに参加し、地域関係者と地域の現状と課題の共有を図った。地域課題の解決に向け、必要時、民間事業者と地域関係者の情報交換の場を設定し、地域関係者と民間事業者とのネットワークづくりを進めていく。	○	有
地域共生社会の実現	地域いきいきセンターの設置か所数（再掲）	6 か所	8	9	10	令和3年度、8カ所目の拠点として新富地域いきいきセンターを新規開設した。来年度以降の整備に向けては、柏市関係課と協議を進め、現在新規開設予定地域への説明等に備えた準備を進めている。	○	

【主な取り組み】 都市・交通政策部門との連携

事業名	指標					今年度の取組（予定）状況，来年度に向けた取組等	今年度の見通し	コロナの影響
	項目	基準値	令和3年度 指標	令和4年度 指標	令和5年度 指標			
住まいの確保や住まいの選択を支援する体制整備	高齢者人口に対する高齢者向け住宅等の供給割合	3 %	3	3	3	令和元年及び令和2年度中に新規登録のあったサービス付き高齢者向け住宅について、令和3年度に整備が完了し供給開始（4箇所、180戸）。現在、令和3年度に新規登録申請のあった住宅1箇所について、高齢者住まい法に基づき登録・整備に向け手続きを進めている。	○	
高齢者の外出や社会参加を促進するためのまちづくり	ノンステップバスの導入率	87 %	90	90	90	ノンステップバスはバス事業者が車両入れ替えの際に導入しており、台数は年々増加している。来年度以降も、バス事業者との連携や柏市バス路線図マップの配布、市HP「柏市の公共交通」での公共交通の案内などを通じ、公共交通の利用環境向上、利用促進に努める。	○	